

先生のための 「冬の経済教室」

～経済教育の風を主権者教育に～のお知らせ

経済教育ネットワークでは「冬の経済教室」を本年度は、全国公民科・社会科研究会「授業研究委員会」研究集会、東京証券取引所/日本取引所グループと共催で行います。

18歳選挙権の時代になり、主権者教育の充実が叫ばれていますが、「投票所に行こう」という動機付けだけでなく、政策選択ができる生徒の育成が求められています。同時に、多数決をとる選挙で主権者としての国民の意思を正確にまとめることができるのか、多数決と選挙については民主主義の在り方に関しても、教育面からメスを入れる必要があるのではないかと意見も出されています。

経済教育ネットワークでは、本年3月の年次大会シンポジウムでの「主権者教育：経済の視点から」をはじめとして、経済教育から主権者教育にどのような貢献ができるかを探究してきました。

全公社研「授業研究委員会」では、主権者教育を主に政治教育や法教育の視点から、生徒による主体的な学びとするための実践研究に取り組んできました。

中学の次期指導要領が発表され、高校新科目「公共」が発表される直前のこの時期、経済教育ネットワークと授業研究委員会が、経済と政治の両面から、主権者教育に対して新しい視野と方法を提示してゆきたいと考えています。

年末の多忙な時期ですが、多数の先生方のご参加と発言を期待しております。



とき：2017年12月27日（水）午後1時～5時（受付12時30分開始）

ところ：慶應義塾大学 三田キャンパス東門8階 「東館ホール」

参加費：無料

田町駅（JR山手線/JR京浜東北線）徒歩8分、三田駅（都営地下鉄）徒歩7分
地図 <https://www.keio.ac.jp/ja/maps/mita.html>

★テーマ：「経済教育の風を主権者教育に 一決め方を考える一」

★基調講演：

「経済学から主権者教育に何ができるかー多数決を疑うー」

慶應義塾大学経済学部教授 坂井 豊貴

★授業実践報告：

「持続可能な社会づくりと主権者教育」

埴 枝里子（東京都立府中東高等学校教諭）

「政策選択ができる生徒の育て方ー社会保障での試みー」

大塚 雅之（大阪府立三国丘高等学校教諭）

「中学校における主権者教育ー多数決を考えるー」

竹内 大輔（北海道日高町立日高中学校教諭）

★主催 経済教育ネットワーク

全国公民科・社会科教育研究会「授業研究委員会」

株式会社東京証券取引所/株式会社日本取引所グループ

★後援：東京都教育委員会、千葉県教育委員会、神奈川県教育委員会、埼玉県教育委員会（以上申請中）

★参加方法およびお問い合わせ先 経済教育ネットワーク京都分室（FAX:075-406-9107）

ホームページ <http://www.econ-edu.net/>よりフォームで申し込みください。

右のQRコードからもお申込みいただけます。



■講演者紹介

坂井 豊貴（さかい とよたか） 慶應義塾大学経済学部教授

- ・1975年広島県生まれ。早稲田大学商学部卒業。神戸大学大学院修士課程修了。ロチェスター大学博士課程修了（Ph.D）。
- ・専攻 社会的選択理論、メカニズム・マーケットデザイン
- ・著書 『多数決を疑う—社会的選択理論とは何か—』（岩波新書）、『「決め方」の経済学—「みんなの意見のまとめ方」を科学する—』（ダイヤモンド社）、『ミクロ経済学入門の入門』（岩新新書）、『大人のための社会科』（共著、有斐閣）など多数



★プログラム

- 12:30 受付開始
- 13:00 開会
- 13:00～13:20 (20分) 主催者挨拶および趣旨説明
- 13:20～14:20 (60分) 講演 坂井 豊貴（慶應義塾大学経済学部教授）
- 14:20～14:40 (20分) 質疑応答
- 14:40～14:55 (15分) 休憩
- 14:55～15:25 (30分) 授業実践報告Ⅰ 埴 枝里子（東京都立府中東高等学校教諭）
- 15:25～15:55 (30分) 授業実践報告Ⅱ 大塚 雅之（大阪府立三国丘高等学校教諭）
- 15:55～16:25 (30分) 授業実践報告Ⅲ 竹内 大輔（北海道日高町立日高中学校教諭）
- 16:25～16:55 (30分) 質疑応答とディスカッション
- 16:55 閉会

★主催者紹介

経済教育ネットワークの紹介

- ・2006年に、経済教育の推進をはかるために組織された団体です。東京、大阪、名古屋、札幌での定期的な部会活動を通して教材開発を行なうとともに、各地のワークショップ、「先生のための夏休み経済教室」「冬の経済教室」「年次大会シンポジウム」などの活動を行っています。毎月の活動はHP (<http://www.econ-edu.net>) 及び毎月のメルマガで報告をしています。
- ・昨年の「冬の経済教室」では、地理と経済の融合教材の紹介と報告を行いました。また、春の「年次大会シンポジウム」ではここ数年は、法教育、主権者教育に対して経済教育から何ができるかをテーマとして開催されています。

全国公民科・社会科教育研究会「授業研究委員会」の紹介

- ・2008年に、全国公民科・社会科教育研究会に属する組織として、生徒が主体となるような授業実践を推進するため発足した団体です。東京を中心に高校や中学の教員が毎年集まり、研究集会を開いています。
- ・これまでシティズンシップ教育、ソーシャル・ラーニング、主権者教育などをテーマとして取り上げてきました。昨年度の研究集会では、18歳選挙権が実現して、主権者教育の成果と今後の課題について、実践発表とディスカッションを行いました。
- ・今回の「冬の経済教室」は、今年度全国公民科・社会科教育研究会「授業研究委員会」研究集会を兼ねています。

東証の金融経済教育活動の紹介

- ・当社では2016年度に「金融リテラシーサポート部」を新設して、学生や、教員、一般社会人等、幅広く金融経済教育に繋がるプログラムを提供しております。経済教育ネットワークとの共催イベント、「先生のための夏休み経済教室」は今年度で10年目を迎え、3会場でのべ900人以上の先生方に参加していただきました。その他、関係団体と協同で学生向け教材や、教員向け情報誌、「レインボーニュース」、「起業」に着目した情報紙、「OCOSO！（オコソ）」等を定期発行しております。【東証の金融経済教育】
<http://www.jpx.co.jp/learning/education/index.html>（当社HP内）をご覧ください。